

平成17年9月期 中間決算短信(非連結)



平成17年5月17日

会社名 富士製薬工業株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 4554

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fujipharma.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 今井 博文

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部マネージャー

氏名 本郷 茂

TEL (03) 3556-3344

決算取締役会開催日 平成17年5月17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年6月10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

親会社等の名称 (コード番号: -)

親会社における当社の議決権所有比率 - %

1. 17年3月中間期の業績(平成16年10月1日～平成17年3月31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月中間期	4,902	(3.5)	185	(70.0)	189	(68.8)
16年3月中間期	4,736	(16.3)	618	(8.3)	607	(22.9)
16年9月期	9,694		1,435		1,447	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年3月中間期	129	(65.4)	10	88	—	—
16年3月中間期	372	(8.2)	31	40	—	—
16年9月期	853		71	12	—	—

(注) 持分法投資損益 17年3月中間期 -百万円 16年3月中間期 -百万円 16年9月期 -百万円  
 期中平均株式数 17年3月中間期 11,866,390株 16年3月中間期 11,868,130株 16年9月期 11,867,929株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年3月中間期	7	00	—	—
16年3月中間期	6	00	—	—
16年9月期	—	—	14	00

(3)財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月中間期	13,987	10,558	75.5	889	75
16年3月中間期	13,299	10,127	76.1	853	30
16年9月期	14,226	10,528	74.0	886	42

(注) 期末発行済株式数 17年3月中間期 11,866,390株 16年3月中間期 11,868,130株 16年9月期 11,866,390株  
 期末自己株式数 17年3月中間期 1,003,610株 16年3月中間期 1,001,870株 16年9月期 1,003,610株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月中間期	23	604	95	3,184
16年3月中間期	535	238	96	4,148
16年9月期	854	787	171	3,860

2. 17年9月期の業績予想(平成16年10月1日～平成17年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	10,100	960	600	7	00
				14	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円 56銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団を構成する関係会社はありません。また、当社との間で継続的で密接な事業上の関係を持つ関連当事者もないため、該当事項はございません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「疾病・障害の改善、克服に役立つ、有効かつ安全な医薬品をより経済的に安定供給することを通じて社会に貢献する」を基本理念としております。

今後も引き続きこの基本理念の下に、良質な医薬品の供給を通して、株主、顧客、従業員、地域・社会の各ステークホルダーに対する責任を果たしつつ存続、発展してまいりたいと考えております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への安定的な配当を維持し、更に向上させることを経営上の重要課題と考えております。利益配分の決定に当たりましては、当期純利益の状況をベースとして、今後の業績動向ならびに将来の事業展開に備えた内部留保などを総合的に勘案して行うことにしております。

内部留保金につきましては、経営体質の強化、企業価値の増大を図るための研究開発支出、生産能力向上・効率化の為の設備投資、営業体制の拡充・強化などの資金需要に充当させていただきたいと考えております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

個人投資家層からの投資促進ならびに株式の流動性を高めるため、適切な投資単位を維持することが有用な施策であるという認識のもと、当社は平成17年1月4日より、当社株式の1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げました。今後におきましても、より多くの投資家の皆様が株主になっていただける環境の整備に取り組んでまいります。

### (4) 目標とする経営指標

株主の皆様への利益配分並びに今後の業容拡大に伴う生産設備の更新、増強及び研究開発費の増大等に適うべき利益水準の確保に努めてまいります。具体的な目標としましては、平成17年9月期を初年度とする中期経営計画の最終年度（平成20年9月期）において、経常利益3,040百万円（平成16年9月期：1,447百万円）、売上高経常利益率20%（平成16年9月期：14.9%）、総資本当期純利益率9%（平成16年9月期：6.3%）の達成を目標としております。更に株主価値向上の観点から「1株当たり当期純利益」についても重要な指標と捉え、同最終年度には、1株当たり当期純利益130円以上（平成16年9月期：71円12銭）の達成を目標としております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

一昨年、大学などの特定機能病院で始まった入院医療包括評価制度の試行病院が一般病院にも拡大し、今後、ジェネリック医薬品の使用は緩やかながら増加していくものと思われます。また、本年4月の改正薬事法の施行に伴い、医薬品製造販売業者の承認制度が「製造承認制度」から「販売承認制度」へ変更され、品質管理、市販後安全対策の一層の充実が求められることとなります。

このような状況のもと、当社は、研究開発から製造、販売、市販後安全管理までの一貫した自社責任体制を維持していくことを基本とし、以下のような経営戦略を展開してまいります。

国立病院はじめ官公立病院、特定機能病院への製品納入に向けての新営業体制確立（専門MRの採用・育成、プロジェクトチーム編成、学術支援機能強化、他部門との連携強化等々）

ジェネリック医薬品の市場拡大が予想され、これに伴い当社製品の需要増も見込まれることから、生産能力の拡充を図り万全なる安定供給体制を構築。

平成17年4月施行の新薬事法に対応した品質保証体制の整備、拡充。

女性ヘルスケアサポートへの積極的取り組み。

### (6) 会社の対処すべき課題

厳しい事業環境のもと、諸般にわたる競争が加速するなかで、中期経営計画の達成に向け、以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

他社との連携により、研究開発のアクティビティを強化します。

医薬情報担当者の増強と後方支援体制の整備等により、販売力の強化を図ってまいります。

厳格化、国際化するGMPや薬事法改正に対応すべく、新錠剤工場の建設をはじめとし、積極的な設備投資による生産体制の拡充を行ってまいります。

企業の社会的責任が重視されるなか、品質、安全、環境に万全を期すとともに全社員がコンプライアンスの徹底に取り組んでまいります。

(7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主、顧客、仕入先等多くのステークホルダーによって支えられていることを自覚し、その社会的責任を果たすべく着実な業績達成とともに、経営環境の変化に迅速、的確に対応できる経営体制の維持・確立を重要な経営課題の一つと考えております。

当社は、取締役会、監査役会により、業務執行の監督および監査を行っております。取締役会は取締役7名（社外取締役2名）で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け運営しております。

監査役会は、監査役3名（いずれも社外監査役）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会やその他の重要な会議に出席するほか、本社、主要事業所における業務及び財産の状況調査等を通じて、取締役の職務遂行を監査しております。

会計監査はあずさ監査法人に依頼しており、定期的な監査、意見交換のほか、会計上の課題等につきましては、その都度、随時、助言や指導を受けて確認を行い、適正な会計処理に努めております。

当中間期において、取締役会は7回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、また各部門の業務の進捗状況を把握することにより業務執行の監督を行っております。

内部統制面では、相互牽制が十分に機能する組織作りを基本としております。各部門の業務運営が適正に行われているかどうかを社長直轄の内部監査室が監査を実施し、その結果について経営トップに直接報告しております。改善を要する事項については、フォロー監査を実施し、その改善を確認しております。

なお、取締役、監査役と当社との間には、人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係はありません。さらに、社長、取締役及び各部門の責任者が出席する連絡会議を月1回開催し、会社方針の徹底を図っております。

(8)その他、会社の経営上の重要な事項

平成16年11月に、日本ケミカルリサーチ株式会社と腎性貧血治療薬の共同開発および国内での販売権付与についてライセンス契約を締結しました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、好調な輸出や企業収益の改善による設備投資の増加に支えられ、総じて良好な景況感で進む一方、中国、アメリカの景気減速懸念や原油価格の高騰などにより先行き不透明感も感じさせる流動的な状況のもとで推移しました。

医療用医薬品業界におきましては、いわゆるDPC制度（入院医療包括評価制度）試行病院の拡大によりジェネリック医薬品に対する関心が更に高まる一方で、先発医薬品メーカーも攻勢を強めており、ジェネリック医薬品採用の動きが若干鈍化の傾向にあります。

このような状況のもとで、当社は、重点領域とする産婦人科領域には不妊症製剤専門チームを、放射線科領域には官公立病院及び特定機能病院担当の専門チームを配し、それぞれ主力製品のシェア拡大を図るなど、積極的な営業活動を展開して参りました。加えて、昨年11月に日本ケミカルリサーチ株式会社とライセンス契約を締結し、将来への布石となる遺伝子組み換え製剤の開発に参加いたしました。

その結果、当中間期の売上動向は診断用薬、ホルモン剤などが堅調に推移し、売上高は4,902百万円（前年同期比3.5%増）となりましたが、研究開発費が744百万円と前年同期比131.7%増と大幅に増加したこと等により、経常利益は189百万円（前年同期比68.8%減）となり、中間純利益は129百万円（前年同期比65.4%減）となりました。研究開発費の主な増加要因は、ライセンス契約締結に伴うユニシャルフィーの発生によるものです。

#### (2) 財政状態

##### (1) 財政状態

当中間会計期末の資産合計は前期末に比べ239百万円減少し、13,987百万円となりました。たな卸資産が301百万円増加した一方、現金及び預金が275百万円、有価証券が399百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は前期末に比べ268百万円減少し、3,429百万円となりました。買掛金が315百万円増加した一方、未払金が284百万円、未払法人税等が126百万円、賞与引当金が89百万円減少したこと等によるものです。

資本合計は前期末に比べ29百万円増加し、10,558百万円となりました。利益剰余金が増加したことが主な要因です。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間期においては、営業活動で得られた資金が投資活動及び財務活動で使用した資金を下回ったため、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は3,184百万円となり、前期末に比べ675百万円の減少となりました。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前中間純利益183百万円に減価償却費203百万円、仕入債務の増加額281百万円を加える一方、法人税等の支払額が352百万円、たな卸資産の増加額301百万円、賞与引当金の減少額が89百万円あったこと等により、営業活動で得られた資金は23百万円（前年同期比95.6%減）となりました。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得等による支出が552百万円、無形固定資産の取得による支出が49百万円あったこと等により、投資活動で使用した資金は604百万円（前年同期比153.0%増）となりました。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額が95百万円ありましたので、財務活動で使用した資金は95百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

#### 【キャッシュ・フロー指標のトレンド】

	平成15年9月期 (中間)	平成16年9月期 (中間)	平成17年9月期 (中間)	平成15年9月期 (期末)	平成16年9月期 (期末)
株主資本比率(%)	76.9	76.1	75.5	75.7	74.0
時価ベースの株主資本比率(%)	77.7	123.1	146.8	116.7	110.9
債務償還年数(年)	0.3	0.2	4.3	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,027.2	752.3	22.9	620.2	632.6

・株主資本比率：株主資本 / 総資産 ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期においては営業キャッシュ・フロー × 2）

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 支払利息

有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち、「受入保証金」を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、（中間）キャッシュ・フロー計算書上に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」、支払利息は、注記事項の（中間）損益計算書関係に記載されている「支払利息」を用いております。

### (3) 通期の見通し

平成17年9月期の通期業績につきましては、売上高10,100百万円、経常利益960百万円、当期純利益600百万円を予想しております。

当中間期の売上高につきましては、前年同期比では3.5%の増加となりましたが、全般的に顕著な伸びが見られず、前回予想比95.2%（248百万円減少）となりました。また、経常利益に関しましては、減収の影響により、前回予想比72.7%（71百万円減少）となりました。第3四半期においては他社より承継した製品を発売し、また、第4四半期より本年度新製品の発売を開始いたしますが、既存製品におきましては当中間期と同様の水準で推移する見通しですので、平成17年9月期の通期業績予想を修正いたしました。

### (4) 事業等のリスク

中間決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、当中間期末現在において当社が判断したものであります。

#### 法的規制について

当社は、薬事法及び関連法規等に基づく許可等を受けて医療用医薬品の製造・販売を行っております。

平成17年4月に改正薬事法が施行され、その運用や今後の関連法改正等により当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 医薬品の研究開発について

新製品の研究開発が計画どおりに進行せずに、開発期間の延長、開発の中断あるいは中止となる場合があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 同業他社との競合について

当社は採算性を考慮して適正な価格で販売するよう努めておりますが、一部品目については、多数のメーカーの競合により著しく市場価格が低下、あるいは、先発メーカーの市場シェア確保のための諸施策により、当社が計画する予算を達成できない可能性があります。

## 4 . 中間財務諸表

## 中間貸借対照表 ( 資産の部 )

( 単位 : 千円 )

	前中間期末 (平成16年3月31日現在)		当中間期末 (平成17年3月31日現在)		前期末 (平成16年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(流動資産)		%		%		%
現金及び預金	3,148,073		2,084,246		2,359,924	
受取手形	744,130		721,189		704,100	
売掛金	2,818,381		3,076,214		3,185,315	
有価証券	1,000,275		1,100,310		1,500,289	
商品	90,438		105,169		87,541	
製品	659,639		654,008		702,037	
原材料	563,010		854,875		667,203	
仕掛品	456,953		387,758		241,657	
貯蔵品	22,161		32,465		34,529	
前渡金	22,550		31,143		28,319	
前払費用	19,805		40,262		68,214	
繰延税金資産	149,071		155,999		211,915	
未収入金	2,381		38,148		9,381	
その他の流動資産	12,359		12,535		11,134	
貸倒引当金	1,068		1,139		1,166	
流動資産合計	9,708,164	73.0	9,293,188	66.4	9,810,398	69.0
(固定資産)						
有形固定資産 1						
建物	1,519,237		1,915,134		1,974,137	
構築物	14,558		17,116		13,011	
機械及び装置	406,922		566,387		521,415	
車両運搬具	5,544		10,935		11,984	
工具器具備品	122,000		125,862		118,893	
土地	267,252		483,721		456,748	
建設仮勘定	202,200		20,370		18,320	
有形固定資産合計	2,537,716	19.1	3,139,526	22.5	3,114,511	21.9
無形固定資産						
商標権	412		362		387	
ソフトウェア	63,831		95,026		67,890	
電話加入権	7,976		7,976		7,976	
無形固定資産合計	72,220	0.5	103,365	0.7	76,254	0.5
投資その他の資産						
投資有価証券	159,437		189,326		180,384	
出資金	470		470		470	
長期前払費用	95,108		213,060		213,714	
繰延税金資産	139,851		357,590		143,918	
差入保証金	381,204		384,161		380,851	
保険積立金	5,480		6,849		6,336	
長期性預金	200,000		300,000		300,000	
投資その他の資産合計	981,552	7.4	1,451,458	10.4	1,225,675	8.6
固定資産合計	3,591,489	27.0	4,694,351	33.6	4,416,442	31.0
資産合計	13,299,654	100.0	13,987,540	100.0	14,226,841	100.0

中間貸借対照表（負債・資本の部）

（単位：千円）

	前中間期末 （平成16年3月31日現在）		当中間期末 （平成17年3月31日現在）		前期末 （平成16年9月30日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（負債の部）		%		%		%
（流動負債）						
支払手形	228,554		228,757		262,736	
買掛金	1,262,332		1,513,500		1,198,128	
未払金	381,257		355,044		639,814	
一年以内返済長期未払金	31,740		31,674		31,683	
未払費用	90,444		99,254		105,203	
未払法人税等	197,907		224,724		351,702	
未払消費税等	39,635		-		26,415	
賞与引当金	260,052		286,954		376,396	
設備支払手形	22,558		27,072		71,868	
その他の流動負債	62,303		48,746		46,269	
流動負債合計	2,576,785	19.4	2,815,729	20.1	3,110,219	21.9
（固定負債）						
長期未払金	63,480		31,674		31,683	
受入保証金	195,047		200,843		197,209	
退職給付引当金	267,813		308,050		285,781	
役員退職慰労引当金	69,511		73,144		73,302	
固定負債合計	595,852	4.5	613,712	4.4	587,977	4.1
負債合計	3,172,638	23.9	3,429,442	24.5	3,698,196	26.0
（資本の部）						
資本金	1,616,950	12.2	1,616,950	11.6	1,616,950	11.4
資本剰余金						
資本準備金	2,226,020		2,226,020		2,226,020	
資本剰余金合計	2,226,020	16.7	2,226,020	15.9	2,226,020	15.6
利益剰余金						
利益準備金	164,079		164,079		164,079	
任意積立金						
別途積立金	5,000,000		5,000,000		5,000,000	
中間（当期）未処分利益	1,836,017		2,270,292		2,246,141	
利益剰余金合計	7,000,096	52.6	7,434,371	53.1	7,410,220	52.1
その他有価証券評価差額金	9,849	0.1	10,020	0.1	4,717	0.0
自己株式	725,899	5.5	729,264	5.2	729,264	5.1
資本合計	10,127,016	76.1	10,558,097	75.5	10,528,644	74.0
負債及び資本合計	13,299,654	100.0	13,987,540	100.0	14,226,841	100.0

中 間 損 益 計 算 書

(単位：千円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前 期	
	自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日		自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日		自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	4,736,245	100.0	4,902,199	100.0	9,694,761	100.0
売上原価	2,631,324	55.5	2,768,307	56.5	5,396,557	55.7
売上総利益	2,104,920	44.5	2,133,891	43.5	4,298,203	44.3
販売費及び一般管理費 1	1,486,370	31.4	1,948,493	39.7	2,862,241	29.5
営業利益	618,549	13.1	185,397	3.8	1,435,962	14.8
営業外収益 2	6,774	0.1	8,607	0.2	18,310	0.2
営業外費用 2	18,254	0.4	4,844	0.1	6,974	0.1
経常利益	607,070	12.8	189,161	3.9	1,447,298	14.9
特別利益 3	41	0.0	-	-	4,530	0.1
特別損失 3、4	1,075	0.0	5,666	0.2	40,997	0.4
税引前中間(当期)純利益	606,036	12.8	183,494	3.7	1,410,830	14.6
法人税、住民税及び事業税	198,080	4.2	215,807	4.4	584,931	6.1
法人税等調整額	35,299	0.7	161,394	3.3	28,089	0.3
中間(当期)純利益	372,656	7.9	129,082	2.6	853,989	8.8
前期繰越利益	1,463,360		2,141,210		1,463,360	
中間配当額	-		-		71,208	
中間(当期)未処分利益	1,836,017		2,270,292		2,246,141	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前 期
	自平成15年10月1日	自平成16年10月1日	自平成15年10月1日
	至平成16年3月31日	至平成17年3月31日	至平成16年9月30日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	606,036	183,494	1,410,830
減価償却費	159,028	203,006	340,997
退職給付引当金の増加額	21,254	22,269	39,222
役員退職慰労引当金の増加額(は減少額)	1,326	157	5,117
貸倒引当金の増加額(は減少額)	41	27	56
賞与引当金の増加額(は減少額)	109,550	89,441	6,792
受取利息および配当金	1,520	1,817	3,291
為替差益	-	-	2,744
為替差損	14,075	1	-
投資有価証券売却益	-	-	4,211
固定資産除却損	1,075	1,726	4,829
売上債権の減少額(は増加額)	89,666	92,011	237,236
たな卸資産の増加額	126,293	301,309	67,059
前渡金の減少額(は増加額)	35,596	2,823	29,827
未収入金の減少額(は増加額)	12,770	28,766	5,770
長期前払費用の減少額(は増加額)	653	653	117,951
仕入債務の増加額	167,237	281,393	137,215
未払金の増加額	70,742	34,653	17,379
未払費用の増加額(は減少額)	12,143	5,948	2,615
未払消費税等の減少額	73,232	26,415	86,452
仮払消費税等の増加額	-	1,496	-
受入保証金の増加額(は減少額)	11,306	3,633	9,143
役員賞与の支払額	11,000	10,000	11,000
その他	62,036	19,612	16,452
小 計	896,412	374,251	1,478,014
利息及び配当金の受取額	1,520	1,804	3,224
確定拠出年金への移管額	4,314	18	36,166
法人税等の支払額	357,903	352,508	590,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	535,715	23,528	854,114
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	100,000	100,000
定期預金の払戻による収入	-	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	-	30,000
投資有価証券の売却による収入	-	-	4,611
有形固定資産の取得等による支出	231,052	552,914	640,013
有形固定資産の除却に伴う支出	-	1,444	1,176
無形固定資産の取得等による支出	6,495	49,377	18,664
リース物件の取得等による支出	-	-	340,200
リース物件の売却等による収入	-	-	340,200
投資活動におけるその他の支出純額	1,198	363	2,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	238,745	604,099	787,298
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	-	-	3,364
配当金の支払額	96,286	95,086	167,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,286	95,086	171,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,075	1	2,744
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	186,607	675,658	101,526
現金及び現金同等物の期首残高	3,961,741	3,860,214	3,961,741
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,148,349	3,184,556	3,860,214

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (その他有価証券)

##### 時価のあるもの

当中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

### (3) 固定資産の減価償却方法

#### 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～50年 機械装置 7年

#### 無形固定資産

定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### 長期前払費用

定額法によっております。

### (4) 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(一般債権) 貸倒実績率法によっております。

(貸倒懸念債権及び破産更生債権等) 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えて、規程に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6) 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等の相殺後の金額は、前中間期末及び前期末においては流動負債の「未払消費税等」として、当中間期末においては流動資産の「その他の流動資産」として表示しております。

## 追加情報

### (外形標準課税制度)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が9,722千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、同額減少しております。

## 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

期 別	前中間期末 (平成16年3月31日現在)	当中間期末 (平成17年3月31日現在)	前 期 末 (平成16年9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,857,698	3,190,281	3,006,073

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)

期 別	前中間会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	当中間会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	前 期 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
1 販売費及び一般管理費の主要項目			
研究開発費	321,365	744,588	508,978
給与賞与	327,882	339,461	775,660
賞与引当金繰入額	159,338	178,757	233,504
販売手数料	116,837	116,939	224,204
福利厚生費	118,193	91,411	206,317
賃借料	75,877	74,388	154,736
荷造運送費	70,618	68,481	145,456
退職給付引当金繰入額	16,749	16,130	31,486
2 営業外損益の主な内容			
(1) 営業外収益			
受取利息及び割引料	812	866	1,598
受取配当金	63	48	318
(2) 営業外費用			
支払利息	712	1,028	1,350
為替差損	14,075	1	-
3 特別損益の主な内容			
(1) 特別利益			
貸倒引当金戻入益	41	-	-
助成金収入	-	-	4,530
(2) 特別損失			
たな卸資産評価損	-	3,939	36,168
固定資産除却損	1,075	1,726	4,829
4 固定資産除却損の内訳			
建物	-	1,568	2,911
工具器具備品	800	157	1,256
機械及び装置	275	-	660
5 減価償却実施額			
有形固定資産	145,317	189,787	312,266
無形固定資産	13,710	13,219	28,731

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と貸借対照表に記載されている科目と金額との関係 (単位：千円)

期 別	前中間期末 (平成16年3月31日現在)	当中間期末 (平成17年3月31日現在)	前期末 (平成16年9月30日現在)
現金及び預金	3,148,073	2,084,246	2,359,924
有価証券	1,000,275	1,100,310	1,500,289
現金及び現金同等物	4,148,349	3,184,556	3,860,214

## (リース取引関係)

(単位：千円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前 期	
	自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日		自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日		自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	
1.リース物件の所有権が、借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引						
(1)リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 (期末)残高相当額	(機械及び装置) 取得価額相当額 927,890 減価償却累計額 相当額 194,394 中間期末残高相当額 733,495	(機械及び装置) 取得価額相当額 1,258,807 減価償却累計額 相当額 314,961 中間期末残高相当額 943,845	(機械及び装置) 取得価額相当額 1,258,807 減価償却累計額 相当額 247,017 期末残高相当額 1,011,789			
	(車両運搬具) 取得価額相当額 104,410 減価償却累計額 相当額 49,995 中間期末残高相当額 54,414	(車両運搬具) 取得価額相当額 96,390 減価償却累計額 相当額 54,941 中間期末残高相当額 41,449	(車両運搬具) 取得価額相当額 96,844 減価償却累計額 相当額 46,755 期末残高相当額 50,089			
	(工具器具備品) 取得価額相当額 49,110 減価償却累計額 相当額 9,923 中間期末残高相当額 39,187	(工具器具備品) 取得価額相当額 49,110 減価償却累計額 相当額 18,245 中間期末残高相当額 30,865	(工具器具備品) 取得価額相当額 49,110 減価償却累計額 相当額 14,084 期末残高相当額 35,026			
	(合計) 取得価額相当額 1,081,410 減価償却累計額 相当額 254,313 中間期末残高相当額 827,096	(合計) 取得価額相当額 1,404,307 減価償却累計額 相当額 388,147 中間期末残高相当額 1,016,160	(合計) 取得価額相当額 1,404,761 減価償却累計額 相当額 307,857 期末残高相当額 1,096,904			
(2)未経過リース料中間期末(期末) 残高相当額	1年内 128,872 1年超 728,893 合 計 857,766	1年内 164,905 1年超 884,037 合 計 1,048,943	1年内 165,509 1年超 965,021 合 計 1,130,530			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料 80,179 減価償却費相当額 64,114 支払利息相当額 8,780	支払リース料 96,866 減価償却費相当額 81,756 支払利息相当額 8,669	支払リース料 160,629 減価償却費相当額 130,085 支払利息相当額 17,144			
(4)減価償却費相当額の計算方法	リース期間を耐用年数とし、 残存価額については、リース 契約上に残価保証の取決めが ある場合は当該残価保証額、 それ以外は零とする定額法に よっております。	同 左	同 左			
(5)利息相当額の算定方法	リース料総額(維持管理費用 相当額を除く)とリース物件 の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配 分については、利息法によっ ております。	同 左	同 左			
2.オペレーティングリース取引	(未経過リース料) 1年内 24,000 1年超 155,980 合 計 179,980	(未経過リース料) 1年内 24,000 1年超 131,980 合 計 155,980	(未経過リース料) 1年内 24,000 1年超 143,980 合 計 167,980			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前中間期末 (平成16年3月31日現在)			当中間期末 (平成17年3月31日現在)			前期末 (平成16年9月30日現在)		
	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差額	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
株式	42,648	59,924	17,276	42,248	57,349	15,100	42,248	50,039	7,790
債券	99,980	99,313	666	99,980	101,777	1,797	99,980	100,145	165
合計	142,628	159,237	16,609	142,228	159,126	16,897	142,228	150,184	7,956

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	前中間期末 (平成16年3月31日現在)	当中間期末 (平成17年3月31日現在)	前期末 (平成16年9月30日現在)
(その他有価証券)			
コマーシャルペーパー	-	499,984	499,986
フリー・ファイナンシャル・ファンド	800,171	400,197	800,187
マネー・マネージメント・ファンド	200,103	200,127	200,115
非上場株式(店頭売買株式を除く)	200	30,200	30,200

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売実績

(1) 生産実績

(単位 千円)

期別 区分	前中間会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日		当中間会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日		前期 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
	診断用薬	1,972,800	43.6	1,912,797	42.2	3,822,511
ホルモン剤	1,142,984	25.2	1,325,879	29.3	2,520,223	27.5
循環器官用薬	534,126	11.8	513,510	11.3	1,064,706	11.6
抗生物質及び化学療法剤	342,490	7.6	184,873	4.1	550,449	6.0
泌尿・生殖器官系用薬	151,497	3.3	151,618	3.3	301,768	3.3
外皮用薬	130,387	2.9	138,196	3.1	280,923	3.1
その他	253,318	5.6	303,631	6.7	627,636	6.8
合計	4,527,604	100.0	4,530,508	100.0	9,168,218	100.0

(注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

(2) 商品仕入実績

(単位 千円)

期別 区分	前中間会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日		当中間会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日		前期 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
	体外診断用医薬品	128,253	82.5	145,657	77.6	307,386
外皮用薬	19,857	12.8	22,740	12.1	31,395	8.9
ホルモン剤	5,526	3.6	5,526	3.0	5,526	1.6
抗生物質及び化学療法剤	1,800	1.1	-	-	7,720	2.2
その他	-	-	13,753	7.3	635	0.1
合計	155,437	100.0	187,677	100.0	352,663	100.0

(注) 1. 金額は仕入価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

## (3) 受注状況

当社は販売計画に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

## (4) 販売実績

(単位 千円)

期別 区分	前中間会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日		当中間会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日		前期 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(製品)						
診断用薬	1,825,735	38.5	1,907,143	38.9	3,690,203	38.1
ホルモン剤	1,200,465	25.3	1,289,555	26.3	2,469,819	25.5
循環器官用薬	531,906	11.2	506,994	10.3	1,023,405	10.5
抗生物質及び化学療法剤	262,729	5.6	246,447	5.0	526,039	5.4
泌尿・生殖器官系用薬	157,253	3.3	145,501	3.0	327,859	3.4
外用薬	134,797	2.9	129,080	2.6	285,808	2.9
その他	272,116	5.8	331,698	6.8	628,350	6.5
小計	4,385,004	92.6	4,556,423	92.9	8,951,487	92.3
(商品)						
体外診断用医薬品	283,341	6.0	269,413	5.5	596,435	6.2
外用薬	47,463	1.0	45,140	0.9	106,030	1.1
抗生物質及び化学療法剤	10,015	0.2	7,760	0.2	17,504	0.2
ホルモン剤	7,354	0.1	6,564	0.1	13,907	0.1
その他	3,064	0.1	16,896	0.3	9,397	0.1
小計	351,240	7.4	345,776	7.1	743,274	7.7
合計	4,736,245	100.0	4,902,199	100.0	9,694,761	100.0

(注) 1.金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2.千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

3.当中間会計期間における主要な販売先

相手先	金額(千円)	割合(%)
コニカミノルタエムジー株式会社	1,392,221	28.4

以上